

# 雇 用

## 1 求人・求職状況（2009年7月）

### (1) 有効求人倍率

ア 0.38倍 前月より0.01ポイント減 24か月連続の減少  
 イ 有効求人数：前月比1.2%減、有効求職者数：前月比1.5%増  
 ※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値  
 ウ 地域別

福岡…0.39、北九州…0.37、筑豊…0.31、筑後…0.32

### (2) 新規求人数（原数値）

20,958人 前年同月比：13.5%減 24か月連続の減少  
 産業別の前年同月比較

増加産業：金融・保険業

減少産業：情報通信業、製造業、建設業、卸売・小売業、  
 宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、医療・福祉、  
 サービス業、不動産・物品賃貸業

### (3) 新規求職者数（原数値）

27,993人 前年同月比：16.1%増 11か月連続の増加

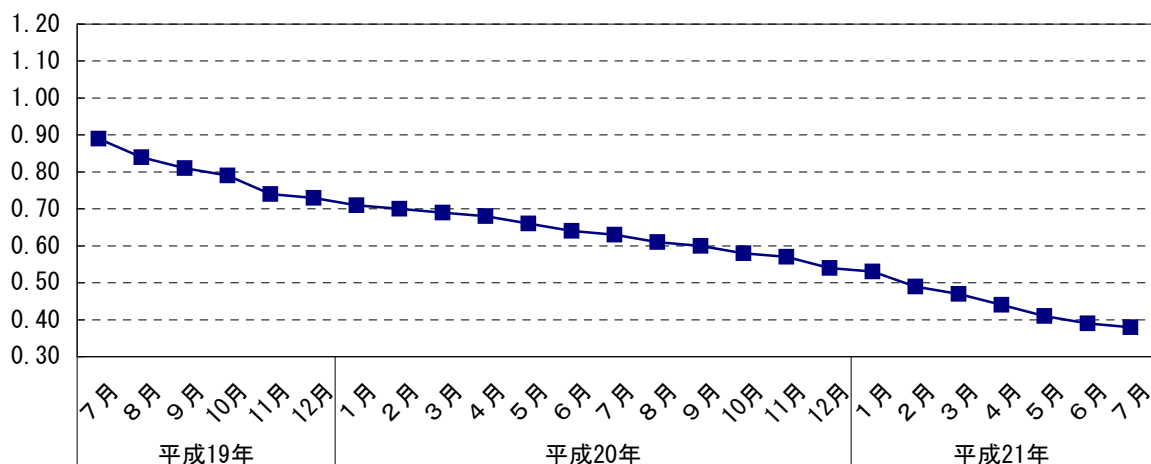
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成20年 (2008)	7月	0.63	▲0.01	▲0.26
	8月	0.61	▲0.02	▲0.23
	9月	0.60	▲0.01	▲0.22
	10月	0.58	▲0.02	▲0.21
	11月	0.57	▲0.01	▲0.17
	12月	0.54	▲0.03	▲0.18
平成21年 (2009)	1月	0.53	▲0.01	▲0.18
	2月	0.49	▲0.04	▲0.21
	3月	0.47	▲0.02	▲0.22
	4月	0.44	▲0.03	▲0.24
	5月	0.41	▲0.03	▲0.25
	6月	0.39	▲0.02	▲0.25
	7月	0.38	▲0.01	▲0.25

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成19年 (2007)	7～9月	0.85	▲0.05	▲0.02
	10～12月	0.75	▲0.10	▲0.14
平成20年 (2008)	1～3月	0.70	▲0.05	▲0.21
	4～6月	0.66	▲0.04	▲0.24
	7～9月	0.61	▲0.05	▲0.24
平成21年 (2009)	10～12月	0.56	▲0.05	▲0.19
	1～3月	0.50	▲0.06	▲0.20
	4～6月	0.41	▲0.09	▲0.25

	有効求人倍率	前年差
平成18年度	0.88	0.09
平成19年度	0.80	▲0.08
平成20年度	0.58	▲0.22

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

### 有効求人倍率の推移



# 雇 用

## 2 きまって支給する給与(2009年6月)

(1) 前年同月比：9か月連続のマイナス

(平成17年=100)

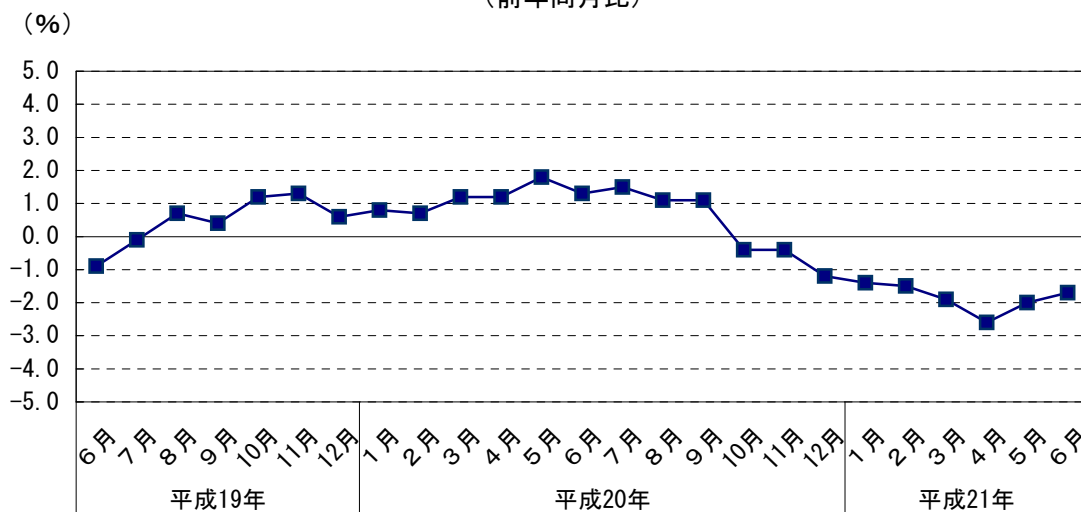
		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成20年 (2008)	6月	249,256	101.6	1.3	403,180	132.7	2.6
	7月	249,225	101.6	1.5	359,377	118.4	▲5.0
	8月	249,425	101.8	1.1	281,424	92.8	1.8
	9月	248,172	101.4	1.1	251,679	83.0	1.3
	10月	246,619	100.8	▲0.4	254,147	83.9	0.5
	11月	246,158	100.7	▲0.4	264,117	87.3	▲0.6
平成21年 (2009)	12月	245,266	100.3	▲1.2	527,857	174.5	▲4.3
	1月	246,649	99.4	▲1.4	259,336	84.4	▲1.1
	2月	245,677	99.0	▲1.5	247,205	80.5	▲1.8
	3月	247,805	99.8	▲1.9	253,836	82.6	▲1.8
	4月	248,713	100.2	▲2.6	252,084	82.1	▲5.2
	5月	246,668	99.4	▲2.0	250,219	81.4	▲2.9
	6月	247,957	99.9	▲1.7	388,278	126.4	▲4.7

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成18年(2006)	309,787	100.2	0.2
平成19年(2007)	306,530	100.1	▲0.1
平成20年(2008)	302,048	99.5	▲0.6

資料：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」  
対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所  
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。  
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。  
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移  
(前年同月比)



## 雇 用

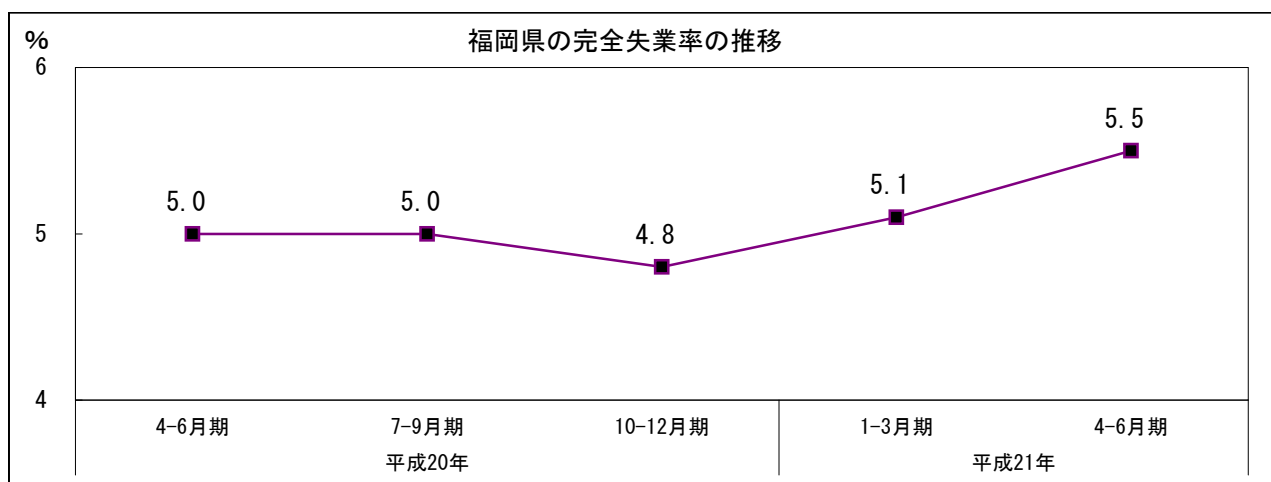
### 3 就業状態（2009年4－6月期）

- (1) 就業者  
2,417千人。前年同期と比べ3期連続で減少。
- (2) 完全失業者  
140千人。前年同期と比べ4期連続で増加。
- (3) 完全失業率  
5.5%。前年同期と比べ0.5ポイント上昇。
- \* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

	労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成21年 4-6月期	2,557	2,417	140	1,793	5.5
前年同期増減	▲ 8	▲ 19	11	5	0.5

資料出所：総務省「労働力調査」



資料出所：総務省「労働力調査」

